

平成21年度決算の概要

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、335億 200万円となり、執行率は94.6%、前年度と比較して16億6,300万円、4.7%の減少となった。

歳出は、329億9,500万円となり、執行率は93.2%、前年度と比較して14億7,000万円、4.3%の減少となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、5億 700万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2億5,400万円を差引いた実質収支は、2億5,300万円の黒字となった。

(1) 歳入については、国庫支出金において、定額給付金事業補助金や国の経済対策各種交付金、井出山体育施設整備補助金などにより、前年度より25億7,200万円、95.9%の増収となった。また、繰入金において、前年度に、生駒駅前市街地再開発事業促進基金の廃止に伴い、同基金をいったん取り崩したこと(27億6,000万円)や、今年度、財政調整基金を取り崩さなかったことなどにより、前年度より38億 500万円、87.1%の減収となっている。

さらに、経済情勢等の悪化により、市税収入が前年度より2億7,000万円、1.5%の減収となった。

《決算収支の推移》

(単位:百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	32,194	29,705	31,893	35,165	33,502
歳出	31,515	29,007	31,260	34,465	32,995
実質収支	481	483	127	405	253
単年度収支	481	2	▲ 356	278	▲ 152

(2) 歳出については、補助費において、定額給付金の給付や子育て応援特別手当が実施されたことにより、前年度と比較して、17億 300万円、138%の大幅な増加となった。

また、積立金において、前年度は、生駒駅前市街地再開発事業

促進基金をいったん全額取り崩し、生駒駅前北口第二地区の事業実施に必要な資金を改めて基金に積立てたことや、減債基金にも積立を行ったことなどから大きく増えていたが、今年度はそのような要因はなくなり、20億9,400万円、89.9%の大幅な減少となった。さらに、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、4億7,100万円、2.8%の減少となったが、これは、扶助費が増加したものの、退職者の不補充による人件費の減少や、公債費(前年度は、補償金免除繰上償還を実施)が減少したことによる。

【特別会計】

1 決算規模

決算規模は、歳出で195億8,100万円、執行率93.3%、前年度と比較して1.6%の減少となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、7,200万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源10万円(145,000円)を差引いた実質収支は、7,190万円の黒字となった。

(1) 老人保健特別会計は、平成20年度からの後期高齢者医療制度開始に伴い、後期高齢者医療特別会計に移行されており、平成22年度で廃止されることから、年々事業規模が縮小されていることにより、歳出が前年度と比較して8億7,000万円、99.5%の減少となった。

また、下水道事業特別会計は、市債の補償金免除繰上償還がH19及びH20年度で終了したことなどにより、歳出が前年度と比較して5億6,900万円、18.8%の減少となっている。

(2) 国民健康保険特別会計は前期高齢者交付金の精算が翌年度以降に行われることから、概算交付額が過少となったことにより1億 100万円の赤字となっている。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、337億6,900万円で、前年度より14億9,600万円、4.2%の減少となった。

歳出は、332億6,300万円で、前年度より13億300万円、3.8%の減少となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は95.5%で0.9ポイント改善した。

実質赤字比率は-(Δ 1.18%)、連結実質赤字比率は-(Δ 17.20%)、実質公債費比率は、5.0%、将来負担比率は-(Δ 20.6%)となった。(△は黒字の比率)

3 積立基金残高は、92億1,100万円で、5,000万円、0.5%の減少となった。

4 年度末の普通会計とその他会計の地方債残高は376億3,500万円で、11億6,900万円、3.0%の減少となり、昨年に引き続き減少した。

(1) 財政力指数については0.869から0.865となり、ほぼ横ばいであった。経常収支比率は、経常経費充当一般財源が扶助費等において増加したものの、人件費の削減等により、(経常経費充当一般財源の)増加額が抑えられたこと、また、経常一般財源(臨時財政対策債等)が増加したことなどにより、0.9ポイント改善し95.5%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は Δ 1.18%、連結実質赤字比率は Δ 17.20%となった。これは、実質収支、連結実質収支とも黒字であることを表している。実質公債費比率は、3カ年平均で5.0%となった。また、将来負担比率は Δ 20.6%となり、実質的な将来負担額がないことを表している。

なお、参考までに、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.37%、連結実質赤字比率で17.37%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金は、財政調整基金と公共施設整備基金を取り崩さずに済んだものの、ふるさとふれあい基金を2億円、職員退職基金を2億9,600万円それぞれ取り崩した(積立2億900万円)ことなどにより、年度末基金残高は、92億1,100万円となり、7年連続の減少となった。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は、255億7,200万円で、前年度末より14億2,700万円減少した。また、その他の会計における地方債残高が、120億6,300万円で、合計376億3,500万円となり、前年度末より11億6,900万円減少し、6年連続で地方債残高が減少している。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》

(単位:億円)

